

# 制度選好と所得配分および内生的経済成長

村田 慶\*

## 2009 年度日本経済学会秋季大会報告要旨

経済主体間における所得配分については、個々人の人的資本水準、技術水準、および賃金率の相違のみならず、政治体制によっても大きく左右される。日本やアメリカのような民主主義国家において、政治体制は多数決投票によって決定される。すなわち、一国内で自分と同じ政治選好を持つ人々が過半数に達するか否かが問題となる。本論文では、労働市場における個々人の所得配分が経済成長パターンに与える影響について、個々人の政治選好およびそれによって決定される制度体制の議論を組み入れつつ検討することを目的とする。

上述のテーマに関する代表的な先行研究としては、Galor and Tsiddon(1997) および Gradstein(2007) が挙げられる。Galor and Tsiddon(1997) においては、完全競争下の小国開放経済を設定し、世代間重複モデルを用いて、平均的な人的資本水準のケースおよび熟練・非熟練労働者に分類されるケース、それぞれについて、労働市場における人的資本配分と経済成長について考察している。Gradstein(2007) においては、2 期間の世代間重複モデルを用い、富裕層はレント・シーキング体制を好み、貧困層は所有権保護の体制を好むという設定の下で、各々の層が過半数を占めた場合の所得配分について比較分析が行われている。

上記の先行研究に対する本論文の貢献について説明する。本論文では、Galor and Tsiddon(1997) における家計の動態的システムについて、Gradstein(2007) における体系を導入し、子供世代の能力が人的資本水準のみならず親世代の教育投資水準との相乗効果で決まるケースを追加し、両ケースの比較を行っている。どちらのシステムを施行するかについては、個々人の政治選好によるものとし、民主主義体制下における多数決投票制度についての議論を組み入れ、そこから所得分布を見ることによって、分析範囲の拡張を行っている。

本論文における分析で得られた結論としては、次の通りである。(1) 貧困層が過半数を占めるケースでは、Galor and Tsiddon(1997) のような子供世代の能力が人的資本水準のみによって決まるシステムが施行され、富裕層と貧困層の間の所得格差は小さくなる。(2) 一方で、富裕層が過半数を占めるケースでは、子供世代の能力は子供世代の持つ人的資本水準と親世代の教育投資水準の相対効果によって決まるので、富裕層と貧困層の間の所得格差は拡大する。先行研究においては、労働市場における分析に政治選好は組み込まれていないが、本論文では、政治選好は労働市場における能力決定およびそこから決定される所得配分について大きな影響を及ぼすことを示し、個々人の能力水準だけでなく、制度体制が鍵を握るということを証明した。

---

\* 九州大学大学院経済学府博士後期課程